

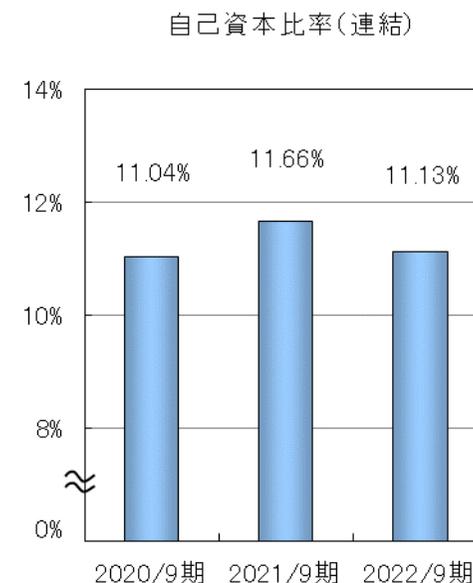
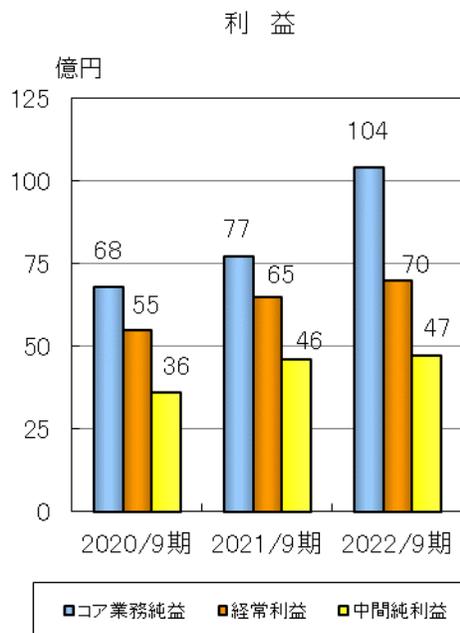
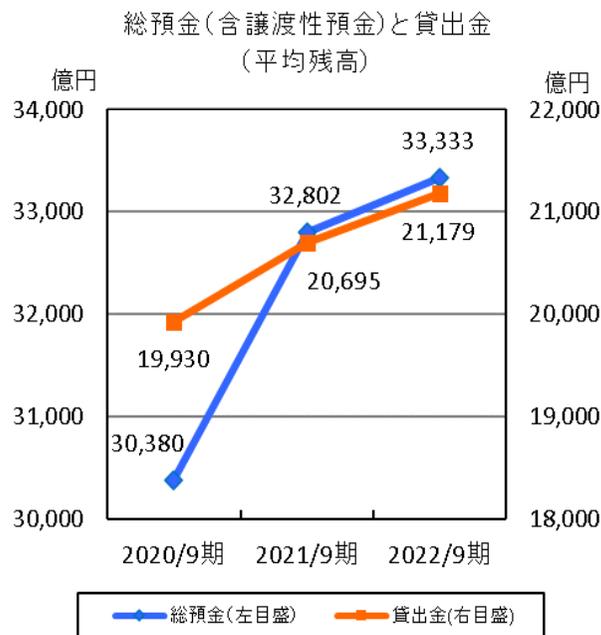
# 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2022年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2022年度上半期につきましては、原材料や原油価格の高騰などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症拡大を抑制しながら、社会経済活動の制限緩和を進め、景気は持ち直しの動きとなり、預金および貸出金が順調に増加しました。また、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移し、前年同期比530億円（同1.6%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東地区において堅調に推移したことから、同483億円（同2.3%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年同期比で増益となったことや、金利上昇にともないアセットスワップ取引（8ページをご参照ください）を一部解約したことにより、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が増益となったことなどから、同26億円増益の104億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益が減益となったものの、実質与信費用が減少したことから、同4億円増益の70億円となりました。また、中間純利益は、同1億円増益の47億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.13%と引続き高い水準となりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
経常収益	1	23,767	24,990	31,999	7,009
業務粗利益	2	20,558	21,901	18,032	△ 3,869
[コア業務粗利益]	3	[ 20,536 ]	[ 22,015 ]	[ 24,506 ]	[ 2,490 ]
資金利益	4	17,323	17,969	18,432	463
役務取引等利益	5	2,828	3,647	3,501	△ 146
その他業務利益	6	406	285	△ 3,901	△ 4,187
うち国債等債券関係損益	7	21	△ 114	△ 6,474	△ 6,360
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,692	14,247	14,052	△ 194
人件費	(△) 9	6,580	6,555	6,821	265
物件費	(△) 10	6,078	6,628	6,247	△ 380
税金	(△) 11	1,034	1,063	982	△ 80
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	6,865	7,654	3,979	△ 3,674
コア業務純益	13	6,844	7,768	10,454	2,685
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	6,360	7,570	10,018	2,448
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	273	△ 152	△ 463	△ 310
業務純益	16	6,592	7,807	4,442	△ 3,364
臨時損益	17	△ 1,050	△ 1,217	2,601	3,819
うち不良債権処理額	(△) 18	1,597	2,357	979	△ 1,377
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	1,595	2,173	843	△ 1,329
うち償却債権取立益	20	217	300	155	△ 144
うち株式等関係損益	21	380	864	3,588	2,724
経常利益	22	5,541	6,589	7,044	454
特別損益	23	△ 303	△ 79	△ 337	△ 258
中間純利益	24	3,671	4,605	4,749	143
与信費用 (15+18)	(△) 25	1,871	2,204	516	△ 1,687
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	1,653	1,903	360	△ 1,543
コア業務純益ROA		0.39%	0.39%	0.53%	0.14%
中間純利益ROA		0.20%	0.23%	0.24%	0.01%
中間純利益ROE		2.86%	3.18%	3.46%	0.28%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比38億円減益  
コア業務粗利益(左表3)は同24億円増益

- 資金利益・・・外貨調達費用が増加したものの、有価証券利息配当金の増収および貸出金残高の増加による貸出金利の増収などから、同4億円の増益。
- 役務取引等利益・・・総合金融サービスの推進により個人年金保険等の販売が増加したものの、法人関係手数料等が減収となったことなどから、同1億円の減益。
- その他業務利益・・・金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益の計上と国債等債券関係損益の減益などにより、同41億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比26億円増益

- 経費は、人件費が増加したものの、預金保険料が減少したほか、野村證券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同1億円の減少。

□実質与信費用(左表26)は前年同期比15億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円の減少。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同13億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年同期比4億円の増益、  
中間純利益(左表24)は同1億円の増益

- 株式等関係損益は、マーケット変動に機動的に対応し同27億円の増益。
- 特別損益は、店舗の移転等にとともなう減損損失を計上したことなどから、同2億円の減益。

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第1四半期決算短信公表時）を4億円下回ったものの、金利上昇にともないアセットスワップ取引の解約を計画比増額したことにより、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が計画比増益となったことなどからコア業務粗利益は同7億円上回りました。  
内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同5億円上回りました。
  - 役務取引等利益は、法人関係手数料や金融商品仲介業務手数料が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益が計画比減益となったことなどから、同5億円下回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同8億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同2億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同5億円、中間純利益は同4億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

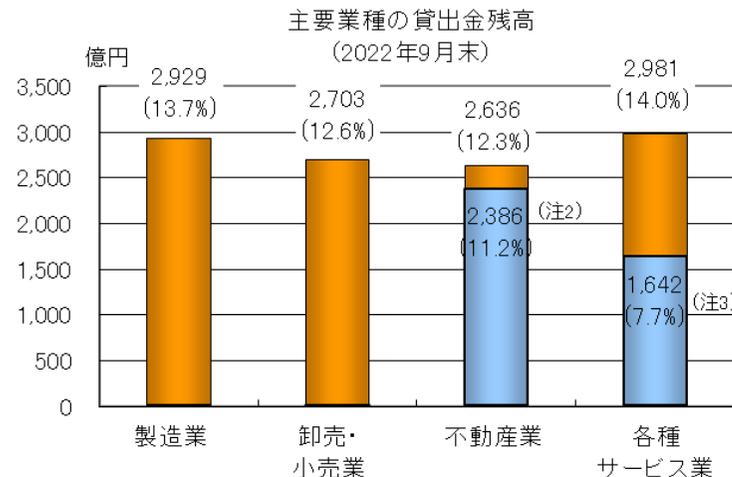
【単体】

（単位：億円）

		2022/9期予想	2022/9期実績	比較	増減率
経常収益		303	319	16	5.2%
業務粗利益		184	180	△ 4	△ 2.1%
[コア業務粗利益]		[ 238 ]	[ 245 ]	[ 7 ]	[ 2.9% ]
資金利益		179	184	5	2.7%
役務取引等利益		40	35	△ 5	△ 12.5%
その他業務利益		△ 34	△ 39	△ 5	—
うち国債等債券関係損益		△ 53	△ 64	△ 11	—
経費（臨時処理分を除く）	(△)	141	140	△ 1	△ 0.7%
コア業務純益		96	104	8	8.3%
業務純益		47	44	△ 3	△ 6.3%
経常利益		65	70	5	7.6%
特別損益		△ 3	△ 3	0	—
中間純利益		43	47	4	9.3%
実質与信費用合計		5	3	△ 2	△ 40.0%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比483億円（同2.3%）増加し、2兆1,179億円となりました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同357億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、前年同期とほぼ同水準となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同126億円の増加となりました。



## 【貸出金残高の推移】

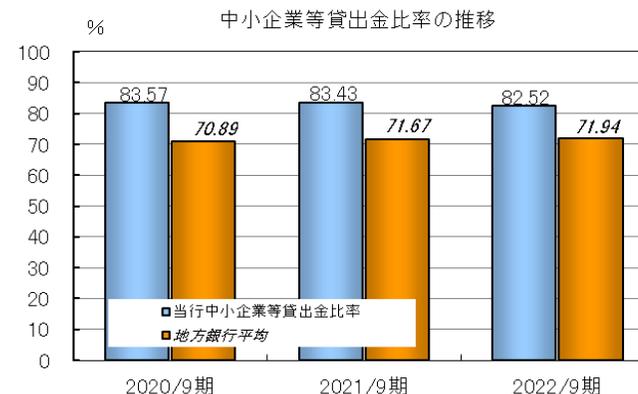
(単位: 億円)

平均残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,104	20,162	20,741	19,930	20,695	21,179	437 ( 2.1%)	483 ( 2.3%)
一般貸出	14,131	15,248	15,715	14,986	15,662	16,019	304	357
地方公共団体等	1,925	1,799	1,837	1,843	1,866	1,865	28	△ 0
個人ローン	3,047	3,114	3,188	3,099	3,166	3,293	104	126
うち住宅ローン	2,793	2,865	2,947	2,847	2,923	3,053	105	129
個人ローン比率	15.9%	15.4%	15.3%	15.5%	15.3%	15.5%	0.2%	0.2%

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,605	20,842	21,143	20,260	20,599	21,289	146	689
一般貸出	14,622	15,762	16,019	15,400	15,606	16,128	109	522
地方公共団体等	1,886	1,927	1,865	1,750	1,807	1,823	△ 41	15
個人ローン	3,095	3,152	3,258	3,108	3,185	3,337	78	151

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比488億円増加したほか、関東地区も同14億円増加しました。一方、関西地区および中四国地区は、それぞれ同2億円、同16億円減少しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.52%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2)地方銀行平均の2022/9期は、2022/3期の数値を使用

## 【貸出金の地区別残高】

(単位：億円)

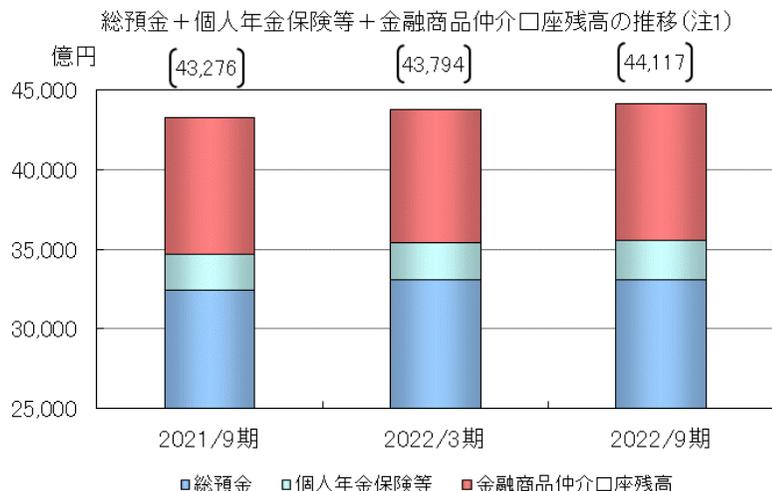
平均残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,104	20,162	20,741	19,930	20,695	21,179	437	483
うち徳島県内	11,078	11,436	11,798	11,362	11,731	12,219	420	488
うち関西地区	4,022	4,320	4,440	4,242	4,448	4,445	5	△ 2
うち関東地区	2,359	2,588	2,672	2,527	2,685	2,699	26	14

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
貸出金	19,605	20,842	21,143	20,260	20,599	21,289	146	689
うち徳島県内	11,293	11,817	12,125	11,436	11,660	12,330	204	670
うち関西地区	4,165	4,487	4,491	4,371	4,453	4,449	△ 41	△ 3
うち関東地区	2,405	2,686	2,682	2,615	2,650	2,724	42	74

## 《参考》

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
中小企業等貸出金残高	16,245	17,366	17,554	16,932	17,186	17,569	15	382
信用保証協会付融資残高	1,068	2,619	2,674	2,185	2,653	2,662	△ 12	9

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および公金預金などが順調に推移したことから、前年同期比530億円（同1.6%）増加し、3兆3,333億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しています。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同162億円増加し、1兆1,017億円となりました。
- 総預金、個人年金保険等および金融商品仲介口座残高の合計は、同841億円増加し、4兆4,117億円となりました。



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。  
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものの。

## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2021/3期	2022/3期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
預金 (A)	29,350	31,136	31,135	31,692	555	556
譲渡性預金(B)	1,578	1,592	1,666	1,640	48	△ 25
総 預 金 (A+B)	30,928	32,729	32,802	33,333	604	530
うち個人預金	19,570	20,410	20,327	20,761	351	434
うち法人預金	8,701	9,403	9,486	9,368	△ 35	△ 117
うち公金預金	2,165	2,474	2,546	2,737	263	191

期末残高	2021/3期	2022/3期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
預金 (A)	30,944	31,720	31,048	31,504	△ 216	455
譲渡性預金(B)	1,328	1,375	1,372	1,595	220	223
総 預 金 (A+B)	32,273	33,095	32,421	33,100	4	678
うち個人預金	20,104	20,610	20,390	20,780	169	389
うち法人預金	9,165	9,120	9,162	9,353	233	190
うち公金預金	2,287	2,651	2,289	2,372	△ 278	82

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2021/3期	2022/3期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
公共債	338	-	-	-	-	-
投資信託	825	-	-	-	-	-
個人年金保険等(注2)	2,242	2,344	2,261	2,480	135	218
合 計 (C)	3,407	2,344	2,261	2,480	135	218
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高合計 (D)	3,274	8,355	8,593	8,537	182	△ 55
うち野村証券(株)仲介口座(注3)	3,154	8,240	8,474	8,430	189	△ 44
うち野村証券(株)以外の仲介口座(注4)	119	114	118	107	△ 7	△ 11
預かり資産残高 (C+D)	-	10,699	10,854	11,017	317	162

(注3) 当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。2021/9期以降は当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高（期末残高）は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、国債および外国証券が減少したことを主因として、前年同期比674億円減少し、9,802億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2022年3月期）比227億円減少し、607億円の評価益となりました。（株式△25億円、債券△33億円、その他（外国証券・投資信託等）△168億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
有価証券合計	10,055	10,109	10,419	9,960	10,477	9,802	△ 616	△ 674
国債	2,412	1,873	1,737	2,100	1,792	1,351	△ 386	△ 440
地方債	1,868	1,667	1,677	1,837	1,781	1,619	△ 58	△ 162
社債	1,338	1,567	1,731	1,458	1,603	1,988	257	384
株式	1,186	1,452	1,439	1,332	1,526	1,414	△ 24	△ 111
その他	3,249	3,548	3,833	3,231	3,773	3,427	△ 405	△ 345
うち外国証券	1,975	2,226	2,301	2,008	2,212	1,866	△ 435	△ 346
うち投資信託	1,274	1,322	1,531	1,222	1,560	1,561	29	0

## 《参考》 平均残高

有価証券合計	9,562	9,277	9,366	9,311	9,213	9,419	53	206
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

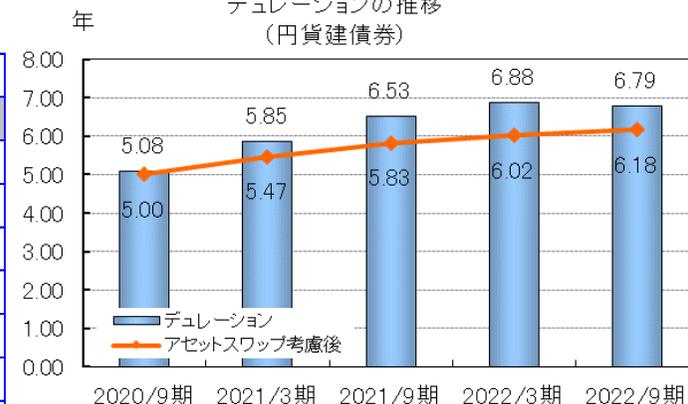
## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
有価証券合計	580	1,046	834	873	1,124	607	△ 227	△ 517
株式	489	773	729	654	820	703	△ 25	△ 116
債券	84	63	18	80	71	△ 14	△ 33	△ 86
その他	6	210	86	139	232	△ 81	△ 168	△ 314
うち外国証券	55	66	△ 47	106	65	△ 140	△ 93	△ 205
うち投資信託	△ 49	143	133	33	167	59	△ 74	△ 108

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

デュレーションの推移  
（円貨建債券）

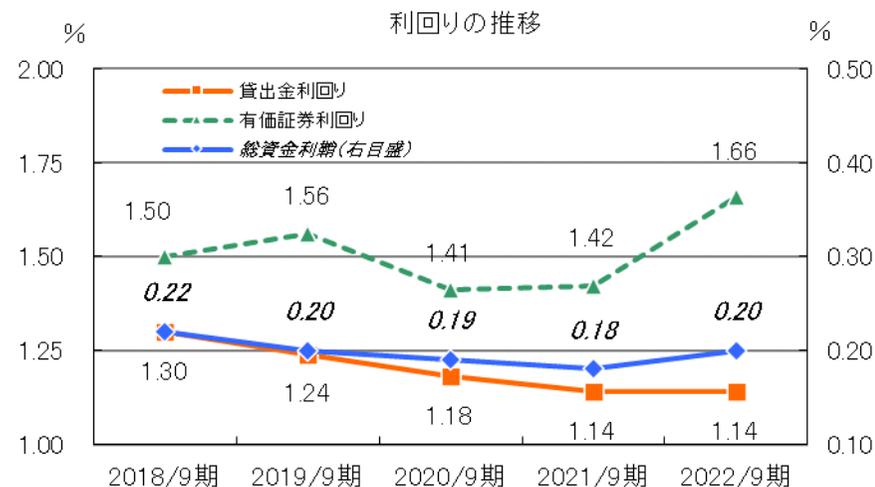


（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.45年となっております。

# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、マイナス金利政策の継続や競争の激化などの影響はあったものの、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったことから、前年同期とほぼ同水準の1.14%となりました。
- 有価証券利回りは、株式の配当金が増収となったことなどから、同0.24ポイント上昇し、1.66%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.11ポイント上昇し、1.13%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の増加などにより、同0.09ポイント上昇し、0.93%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント上昇し、0.20%となりました。



## 【利回り】

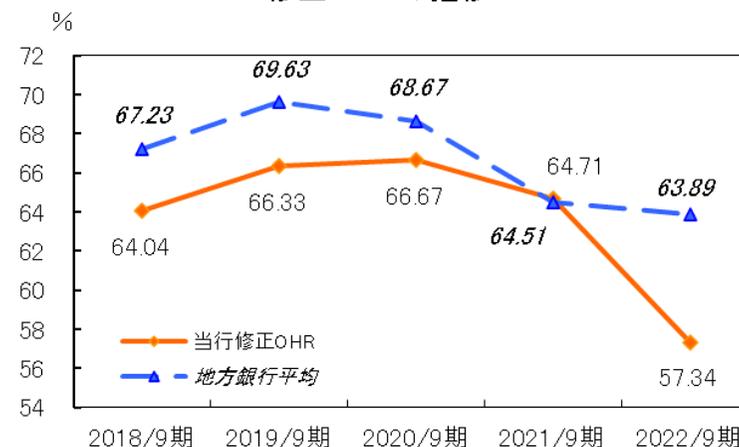
(単位: %)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
資金運用利回り (A)	1.28	1.13	1.07	1.13	1.02	1.13	0.06	0.11
貸出金利回り (a)	1.23	1.17	1.14	1.18	1.14	1.14	0.00	0.00
有価証券利回り	1.67	1.53	1.60	1.41	1.42	1.66	0.06	0.24
資金調達原価 (B)	1.02	0.87	0.83	0.94	0.84	0.93	0.10	0.09
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.20	1.15	1.13	1.16	1.13	1.12	△ 0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.26	0.24	0.19	0.18	0.20	△ 0.04	0.02

- 経費は、物件費を中心に、前年同期比1億円減少し、140億円となりました。
  - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同2億円増加。
  - 物件費は、預金保険料が減少したほか、野村証券との提携にともなう一時費用が減少したことなどから、同3億円減少。
  - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同7.37ポイント低下し、57.34%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

### 修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2)地方銀行平均の2022/9期は、2022/3期の数値を使用

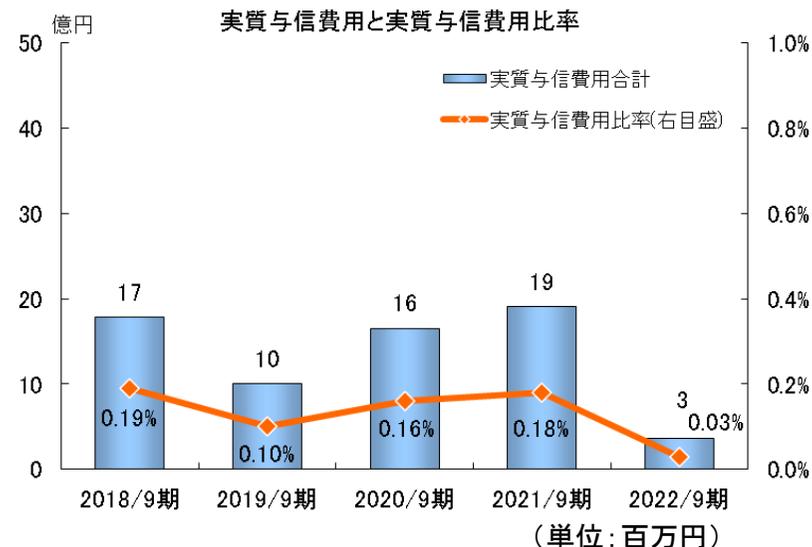
### 【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
経費	268	265	281	136	142	140	△ 1
人件費	130	126	129	65	65	68	2
物件費	118	121	132	60	66	62	△ 3
税金	19	17	18	10	10	9	△ 0

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
修正OHR	62.97%	62.25%	61.29%	66.67%	64.71%	57.34%	△ 7.37%
修正人件費OHR	30.51%	29.80%	28.31%	32.03%	29.77%	27.83%	△ 1.94%
修正物件費OHR	27.91%	28.44%	28.91%	29.59%	30.10%	25.49%	△ 4.61%

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比13億円減少し、8億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、新型コロナウイルス感染症の影響による予防的な引当て強化を実施したものの、予想損失率の低下などにともない、同3億円減少しました。  
 この結果、与信費用は同16億円減少し、5億円となりました。
- 償却債権取立益1億円を控除した実質与信費用は、同15億円減少し3億円となり、実質与信費用比率は、0.03%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2021/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,344	4,703	2,613	1,595	2,173	843	△ 1,329
貸出金償却	17	21	18	8	14	6	△ 7
偶発損失引当金繰入額	81	59	102	△ 80	82	82	0
債権売却損等	150	282	126	73	86	46	△ 40
不良債権処理額合計 ①	3,593	5,067	2,861	1,597	2,357	979	△ 1,377
一般貸倒引当金繰入額 ②	267	1,043	577	273	△ 152	△ 463	△ 310
償却債権取立益 ③	778	465	614	217	300	155	△ 144
与信費用合計 ④(①+②)	3,860	6,110	3,439	1,871	2,204	516	△ 1,687
与信費用比率	0.20%	0.30%	0.16%	0.18%	0.21%	0.04%	△ 0.17%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,081	5,645	2,824	1,653	1,903	360	△ 1,543
実質与信費用比率	0.16%	0.27%	0.13%	0.16%	0.18%	0.03%	△ 0.15%

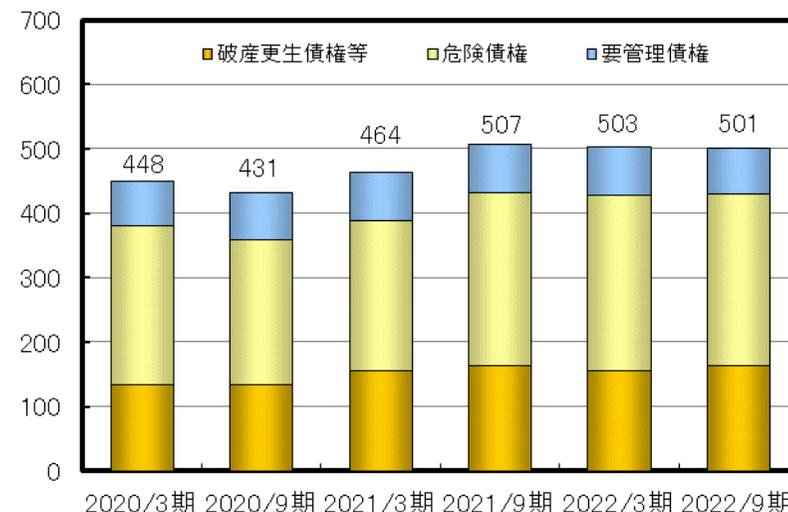
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2022/3期）比2億円減少し、501億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.03ポイント改善し、2.32%となりました。

億円 金融再生法開示債権の推移



## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
破産更生債権等	13,402	15,487	15,646	13,409	16,361	16,253	607	△ 107
危険債権	24,610	23,450	27,159	22,381	26,795	26,662	△ 497	△ 133
要管理債権	6,854	7,485	7,582	7,346	7,609	7,211	△ 371	△ 398
開示債権合計 (a)	44,868	46,423	50,388	43,137	50,767	50,127	△ 261	△ 639
正常債権 (b)	1,944,098	2,067,425	2,092,479	2,012,530	2,037,623	2,108,648	16,169	71,025
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.26%	2.20%	2.35%	2.10%	2.43%	2.32%	△ 0.03%	△ 0.11%

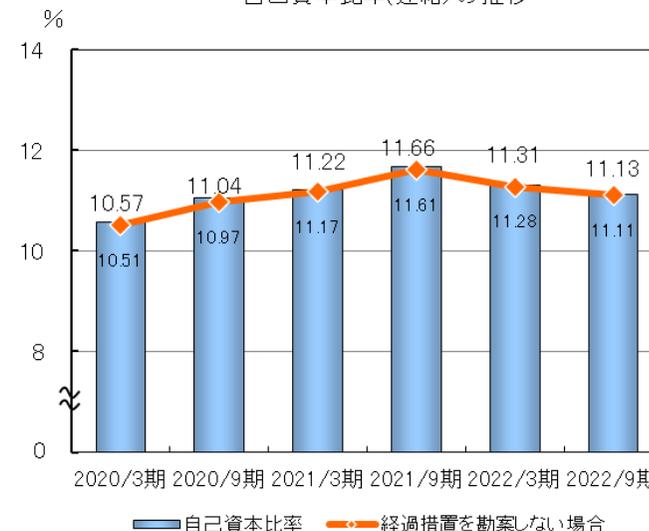
貸倒引当金総額 (c)	9,922	10,719	11,444	9,125	11,426	11,275	△ 168	△ 150
担保・保証等 (d)	27,409	27,948	30,307	26,602	30,661	30,896	589	235
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.20%	83.29%	82.85%	82.82%	82.90%	84.13%	1.28%	1.23%

# 自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で11.13%、単体で10.78%と前期末（2022/3期）比でそれぞれ0.18ポイント、0.19ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引き続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.11%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位: 億円）

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2022/3比	2021/9比
自己資本(コア資本)の額	2,068	2,141	2,276	2,096	2,228	2,310	34	82
基礎項目の額	2,141	2,218	2,308	2,168	2,260	2,340	32	79
うち普通株式に係る株主資本の額	2,090	2,152	2,239	2,114	2,195	2,276	36	81
調整項目の額	72	77	31	72	32	29	△ 1	△ 3
リスクアセット	19,556	19,084	20,120	18,987	19,094	20,745	625	1,651
自己資本比率	10.57%	11.22%	11.31%	11.04%	11.66%	11.13%	△ 0.18%	△ 0.53%

（単体）

自己資本比率	10.25%	10.86%	10.97%	10.68%	11.30%	10.78%	△ 0.19%	△ 0.52%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 今年度につきましては、ワクチン接種の進展と各種経済政策により経済の回復基調が続くものの、欧米の政策金利の動向等によって不安定なマーケット環境が続くと想定されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比10億円増益の187億円、同25億円減益の131億円、同22億円減益の88億円を予想しております。
- コア業務粗利益は同8億円増益の467億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、外貨調達費用が増加することなどから、同11億円の減益。
  - 役務取引等利益は、野村証券との提携による預かり資産残高増強に向けた体制強化などにより、同3億円の増益。
  - その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、アセットスワップの一部解約にともなうスワップ解約益の計上から、同16億円の増益。
- 経費は、預金保険料および野村証券との提携にともなう一時費用など物件費の減少により、同2億円減少の279億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、外国証券の売却およびアセットスワップの解約にともなう国債等債券売却損と株式等売却益の計上により、同41億円減益の△34億円を予想しております。また、実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同8億円減少の20億円を予想しております。
- なお、7月短信発表時との比較においては、資金利益の増益などにより、損益を上方修正しております。

## 2022年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2022/3期実績	2023/3期予想	増 減	(参考)2023/3期予想 (7月短信発表時)
経常収益		525	706	181	602
業務粗利益		446	282	△ 164	370
[コア業務粗利益]		[ 459 ]	[ 467 ]	[ 8 ]	[ 459 ]
資金利益		379	368	△ 11	355
役務取引等利益		69	72	3	78
その他業務利益		△ 3	△ 158	△ 155	△ 63
うち国債等債券関係損益		△ 12	△ 184	△ 172	△ 88
経費(臨時処理分を除く)	(△)	281	279	△ 2	278
コア業務純益		177	187	10	180
業務純益		158	2	△ 156	90
経常利益		156	131	△ 25	123
特別損益		△ 2	△ 9	△ 7	△ 5
当期純利益		110	88	△ 22	84
有価証券関係損益		7	△ 34	△ 41	△ 35
実質与信費用合計		28	20	△ 8	20

## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎんSDGs対応度診断サービス」、「あわぎんGHG（温室効果ガス）排出量診断サービス」、「HACCP認証取得支援および環境・省エネ関連支援」の取扱開始など法人向けSDGs関連サービスを拡充
- 環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択され、脱炭素化に向けた設備投資に際し、最大1%、最長3年にわたり実質的な金利負担が軽減される制度の取扱いを開始（2022年6月）
- 防災、福祉、雇用創出、教育等の社会的課題への対処や軽減に資するソーシャルプロジェクトへの資金に限定した「あわぎんソーシャルローン」の第1号案件を実施（2022年6月）
- ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合への出資により事業承継支援の取組みを強化
- 「Webマーケティングセミナー」や「あわぎん創業スクール」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「SDGs実践ゼミ」を開講

## 2. 新サービス・キャンペーン

- 外貨定期預金の預入為替手数料を優遇し特別金利を適用する「あわぎん外貨預金キャンペーン」を実施（2022年9月）
- 税務や遺産分割等の相続発生時に必要な基本知識や、相続時の負担軽減に有効な対策のアドバイス等を専門家の講師から幅広く解説いただく「あわぎん相続対策セミナー」を開催（2022年10月）

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- ゴミ拾いとジョギングを合わせたスウェーデン発の新しいSDGsフィットネスである「プロギング」を開催（2022年4月）
- 四国経済連合会と共同でサテライトオフィスに関する報告書を作成するなど各種報告書を作成

## 4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 地域一体となって徳島県の金融経済教育の充実に向け取組むため、徳島県との間で「金融経済教育の充実等のための連携に関する協定」を締結（2022年7月）
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、取引先企業の新たな価値創造や地域のサプライチェーンの共存共栄等の関係構築に、積極的に貢献するため「パートナーシップ構築宣言」を公表（2022年7月）
- 徳島県を中心とした地域社会・地域企業におけるカーボンニュートラルの取組みを支援するため、四国電力株式会社と「地域社会・企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結（2022年8月）
- 阿南市と「大規模災害発生時の相互支援協定書」を締結（2022年9月）
- 県南エリアの旗艦店である阿南支店がグランドオープン（2022年9月）
- 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により500千株、1,067百万円の自己株式を取得（2022年5月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

#### 四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド活用を提案

#### 「四国の観光ビジョン」を策定

- （一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進

#### ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行う

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

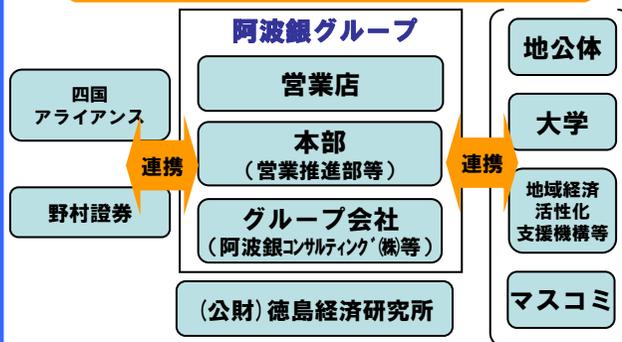
- Shikokuブランドと連携し「食の商談会」開催
- 地銀フードセレクション等



### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

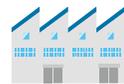


### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

### 徳島大学との連携

- 徳島大学発ベンチャー企業の支援のためのファンド「産学連携キャピタル」活用
- ポストLED研究の産業化の取組み支援



### 観光振興への取組み

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、サイクリング、四国遍路の観光振興



### 新事業・事業拡大支援

- 事業再構築補助金の活用支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- ラシクルモールによる販路拡大支援
- アクセラレータープログラムによるスタートアップ活用支援



### 野村証券株式会社との包括的業務提携

- 野村デスクによるコンサルティングメニューの強化

### その他

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- Webマーケティングセミナー（全4回）の開催
- HISとの連携による海外進出支援
- ファクトリーサイエンティスト育成講座によるDX人材育成支援 等

お客さまとお客さまが繋がりを、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2022年9月期および2023年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。